

議 事 概 要

協議会名称	伊勢市地域包括ケア推進協議会(第10回)
開催日時	令和5年8月21日(月) 13:30~15:05
開催場所	伊勢市役所本庁舎 東館5階 5-3・5-4 会議室
出席した委員	萩吉康、徳田敦、前村裕司、斎藤茂、本村鏡一、三浦徹、森川和俊、森和香子、前島賢、牛谷能人、二ノ宮尚美、水島徹、岡本忠佳、赤坂知之 計14名
欠席した委員	小林裕典、村瀬広和、西出裕一、黒精美行、北村鈴代 計5名
出席した事務局職員	江原(健康福祉部長)、辻村(健康福祉部次長)、小林(健康福祉部参事兼福祉総合支援センター長)、奥野(健康福祉部参事兼福祉監査室長)、森本(介護保険課長)、藤川(主幹兼介護認定係長)、山本(介護保険料係長)、中村(介護給付係長)、中野(介護給付係主査)、谷(健康課長)、杉浦(健康課主幹)、奥野(高齢・障がい福祉課長)、井波(高齢福祉係長)、田代(総合相談係長)、北口(包括ケア推進係長)、世古口(医療保険課長)、後藤((株)ぎょうせい) ※計17名
傍聴者	3名
議題及び協議概要	<p>1 次期計画策定について</p> <p>○「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定するにあたり、伊勢市地域包括ケア推進協議会条例第2条第1号アの規定に基づき、協議会の意見を求めるため、諮問を行った。</p> <p>2 第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画について「資料1、資料1-1、資料1-2」</p> <p>○第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画について、事務局から資料に沿って説明</p> <p>委員「次期計画の策定にあたり、感じていることはあるか。」</p> <p>事務局「国から基本指針が示されたところであり、その内容を見ると、団塊の世代が75歳以上になる2025年がいよいよ来たということと、この3年間に注力しようという印象である。」</p> <p>委員「医療との連携については、医師会で『つながり』を運営し</p>

ているが、連携シートのやりとりをこれまでのFAXからキントーンに変更した。個人情報の保護にも気をつけて、限られた人達でやりとりできるキントーン活用の取組みを始めた。」

委員「連携は、交流を重ねることで良くなるものである。」

委員「キントーンの活用については、事業所に対して勧誘があったところである。医師会や関係者で環境整備されたので活用できると思う。」

委員「事業所では、パソコンの扱い方が分からないので退職する人もいる。使い方を習得するのに時間がかかるため、時間削減になっているのかと思う。介護支援者のスキルアップのデータはとっているのか。」

事務局「そこまでは考えていない。事業所にパソコンに詳しい人を確保することは大事だと思う。」

委員「ケアプランデータ連携システムの使用には経費がかかる。全国的な課題である。そのため使用している法人には偏りがある印象である。費用対効果などを見守っていく必要がある。」

委員「介護支援専門員の更新研修の負担も大きい。費用負担の助成をしている自治体もある。また、居宅介護支援事業所のみでは収支の採算性が難しく、休止する事業所が出ている。他市の居宅介護支援事業所の支援も受けている状況であるので、地域の人が支援を受けられるよう検討いただきたい。」

委員「介護と仕事の両立支援について、国の全体の流れにおいて、介護者の勤める事業所への働きかけを計画に何らかの形で盛り込んでもらえるとうい。」

委員「在宅介護実態調査で主な介護者の年齢の項目があり、20代0.8%、20歳未満0.3%となっている。ヤングケアラーへの支援の現状はいかがか。」

事務局「教育委員会や『あゆみ』と協力して支援している。家族をケアすることで学校を遅刻したり休みがちになったりしているケースがある。サービスを入れたりすることで、子供が子供らしく過ごせるように支援している。」

委員「事業所アンケートで、外国人人材の雇用の予定はないとの回答が76.4%である。圧倒的に人材不足であるのに、その理由は把握しているのか。」

事務局「理由までは把握していない。」

委員「弊社の事例では、法的に受け入れができないので雇用の予定はないと回答している。2名以上での受け入れであったり、住まいの用意など色んな要件がある。在宅系のサービス事業所では、色々な条件や収支を考えると難しいし、対象外の事業所もあり、そもそも受け入れの幅が少ないことも結果に影響して

いることをご理解いただきたい。」

委員「これは、今後の国の大きな問題である。」

委員「避難訓練を実施しているとの回答は25.1%である。危機管理課や社会福祉協議会に相談すると案内をしてもらえるのではないか。」

事務局「現在も依頼があれば危機管理課が避難訓練に出向いたりしている。」

→了承

3 介護予防・日常生活支援総合事業（第1号事業）事業所の指定について「資料2、資料2-1」

○介護予防・日常生活支援総合事業（第1号事業）事業所の指定について、事務局から資料に沿って説明

→了承

4 地域包括支援センターの運営について「資料3」

○地域包括支援センターの運営について、事務局から資料に沿って説明

委員「地域包括支援センターからのケアプラン作成委託について、委託形態はどうか。委託先に同一事業所が2つあるが、委託の制限など問題はないのか。」

事務局「それぞれの地域包括支援センターが居宅介護支援事業所と委託契約を結ぶ。問題はない。」

→了承

5 認知症にやさしいまちづくり分科会について「資料4」

○認知症にやさしいまちづくり分科会について、事務局から資料に沿って説明

→了承

6 その他

○事務局より連絡

・次回の協議会は、10月2日に開催予定である。詳細については、後日通知させていただく。